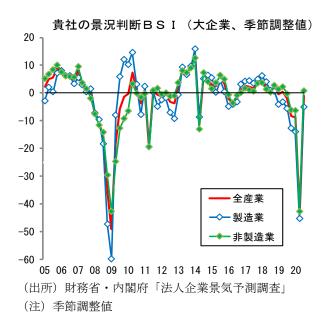
## **Economic Indicators**

発表日:2020年9月11日(金)

## 法人企業景気予測調査(2020年 7-9 月期)

~設備投資計画が更に下方修正~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部 副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)





## 〇前期の急激な悪化の後にもかかわらず、景況感は更に悪化

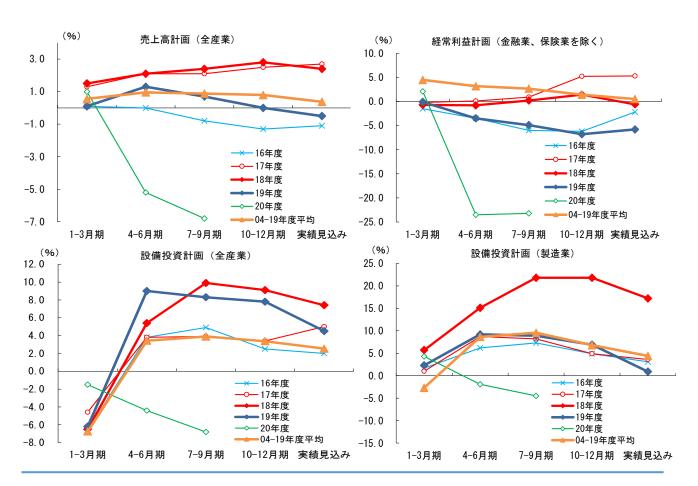
財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点は 8 月 15 日)によると、7-9月期の景況判断 B S I(季節調整値ベース)は大企業全産業が $\blacktriangle$ 1.1(4-6月期: $\blacktriangle$ 43.6)、大企業製造業が $\blacktriangle$ 5.1(4-6月期: $\blacktriangle$ 45.3)、大企業非製造業が+0.8(4-6月期: $\blacktriangle$ 42.7)となった。日銀短観の業況判断 D I が景況感の水準を回答しているのとは異なり、景況判断 B S I は景況感が前期から改善したか悪化したかという方向性を回答しているため、これが季節調整値でマイナスということは、景況感が前期から悪化したことを意味する。非製造業において景況感の若干の改善がみられたものの、前期の急激な景況感の悪化の後にもかかわらず、全体としては更に景況感が悪化する形となった。また、10-12 月期以降の見通しについても大企業全産業(季節調整値ベース)の景況感は力強さに欠け(10-12 月期:+0.7、1-3 月期:+2.1%)、企業が新型コロナウイルスに伴う景気悪化が長引くことを想定していることが示唆される。

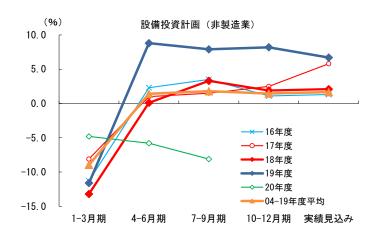
概念的には日銀短観の業況判断DIの前期差と法人企業景気予測調査の景況判断BSIが一致するはずで、実際、BSIの季節調整値でみるとそれなりに近い動きをする。そのため、次回9月調査の日銀短観・業況判断DIについても景況感の改善は見込み難い。法人企業景気予測調査の調査時期が新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大する最中であった8月15日であったことに対して、日銀短観の回収基準日が9月10日と、東京都で感染警戒レベルが引き下げられるなど、感染状況がやや落

ち着きを見せ始めた時期となっていることから、調査時期の違いによって日銀短観の方が法人企業景 気予測調査と比較してやや改善方向に振れやすくなる可能性はあるものの、大きな改善は望みにくい。

## 〇設備投資の見通しは、更に下方修正

2020 年度の売上高計画は前年度比▲6.8%(4-6月期:同▲5.2%)、経常利益計画(除く金融保険業)は前年度比▲23.2%(4-6月期:同▲23.5%)となった。前期時点での計画と比較すると、売上高計画が下方修正され、経常利益計画が小幅に上方修正されているという違いはあるものの、大幅な減収減益が見通されていることに変わりはない。4-6月期調査に引き続き、新型コロナウイルスの影響が企業の見通しを大幅に悪化させていることがうかがえる。20 年度の設備投資についてみてると、前年度比▲6.8%(4-6月期:同▲4.4%)と下方修正になっている。通常、設備投資計画は1-3月期に低めの数字が出て、4-6月期に大幅上方修正、7-9月期に小幅な上方修正が行われる傾向があるが、今年度に関しては、4-6月期、7-9月期とも設備投資計画の下方修正が続く異例の形となっており、新型コロナウイルスによる先行きの不透明感が企業の設備投資意欲を大きく抑制していることが示されている。テレワーク需要を受けた情報通信機械器具製造業など、一部には設備投資見通しを前年度比プラスとする業種はあるものの、全体としては設備投資意欲には冷え込みがみられる。製造業(前年度比▲4.5%)では、食料品製造業(同▲15.0%)や自動車・同付属品製造業(同▲13.8%)が、非製造業(同▲8.1%)では小売業(前年度比▲18.5%)やサービス業(同▲17.0%)など、幅広い業種で落ち込みが見られる。9月の日銀短観においても 20 年度の設備投資計画は弱い結果になることが予想される。





(出所) 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」

(注) 設備投資計画は、ソフトウェアを含む、土地購入額除く。

